

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東京鐵鋼株式会社

コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理・関連事業担当 (氏名) 太田 高嗣
上席執行役員 兼 総務・経理部長 TEL 03-5228-9012

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	70,199	5.6	6,830	17.0	6,388	17.8	3,437	15.1
20年3月期	66,459	6.4	5,837	△32.6	5,425	△33.7	2,986	△31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	78.05	—	13.7	11.3	9.7
20年3月期	67.84	—	13.2	10.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	58,889	26,471	44.9	600.29
20年3月期	54,487	23,658	43.3	535.39

(参考) 自己資本 21年3月期 26,428百万円 20年3月期 23,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10,255	△3,840	2,918	13,806
20年3月期	2,701	△3,370	1,236	4,472

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	467	14.7	1.9
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	467	12.8	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		17.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,000	△32.9	3,700	254.5	3,400	301.2	1,800	257.6	40.88
通期	49,000	△30.2	5,600	△18.0	5,000	△21.7	2,500	△27.3	56.78

1 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

2 当社は、共英製鋼株式会社と、平成21年10月1日(予定)をもって株式移転により共同持株会社を設立する予定です。なお、上記の配当予想及び業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、新会社の配当予想及び業績予想については、改めて発表する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 有限会社 吉栄)
 (注) 詳細は、16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 46,826,528株 20年3月期 46,826,528株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,800,057株 20年3月期 2,737,753株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	63,613	5.0	5,826	27.7	5,573	20.5	4,794	70.3
20年3月期	60,579	5.2	4,561	△28.1	4,624	△28.6	2,814	△17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	102.63	—
20年3月期	60.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	54,381		22,555		41.5		482.88	
20年3月期	46,623		18,371		39.4		393.24	

(参考) 自己資本 21年3月期 22,555百万円 20年3月期 18,371百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、昨年9月のリーマン・ブラザーズの破綻により世界経済の減速感が一気に強まった影響を受け、主要産業ではかつてない大幅な減産に追い込まれ雇用調整も行われるなど、景気は下期に至り急速に悪化いたしました。

当社の属する電炉小棒業界におきましても建設需要の減退により各社とも大幅な減産を余儀なくされました。また、一方で主原料の鉄スクラップ価格は夏場にかけて急騰し、その後急落するなど、極めて厳しくかつ不安定な経営環境に終始しました。

このような中で当社はネジテツコン及び関連商品の拡販に注力するとともに、鉄スクラップ価格に見合った製品価格の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、販売数量は前年同期に比べ減少しましたが、製品価格がトン当たり1万6千円程度改善したことにより、連結売上高は701億9千9百万円（前年同期実績664億5千9百万円）と前年同期を上回る実績となりました。

また、収益につきましても、製品価格の改善が鉄スクラップ価格や諸資材価格の上昇を上回ったことにより、連結営業利益は68億3千万円（前年同期実績58億3千7百万円）、連結経常利益は63億8千8百万円（前年同期実績54億2千5百万円）、連結当期純利益は34億3千7百万円（前年同期実績29億8千6百万円）と、いずれも前年同期を上回る実績となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しは、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や雇用環境の悪化による個人消費の低迷などにより、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。電炉小棒業界におきましては、建設需要は引き続き低水準で推移するものと見込まれ、経営環境は極めて厳しいものと想定されます。

こうした状況を踏まえて、当社としてはネジテツコンなどの付加価値製品の拡販に努めるとともに、適正な製品価格の確保に注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高490億円、連結経常利益50億円、連結当期純利益25億円を見込んでおります。なお、当社は、共英製鋼株式会社と、平成21年10月1日（予定）をもって、株式移転により共同持株会社を設立する予定です。新会社の業績予想については、改めて発表する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ44億1百万円増加し、588億8千9百万円となりました。これは売掛金、たな卸資産は減少しましたが、主として現金及び預金の増加によるものです。

(ロ) 負債

負債の合計は前連結会計年度末に比べ15億8千8百万円増加し、324億1千8百万円となりました。これは買掛金は減少しましたが、主として短期借入金、社債の増加によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は、主に利益剰余金の増加により、264億7千1百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比1.6ポイント上昇し、44.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ93億3千3百万円増加し、138億6百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費、及びたな卸資産、売上債権の減少を主たる収入として、法人税等の支払や仕入債務の減少に伴う支出などを差し引きして、102億5千5百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、38億4千万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入、社債の発行により、29億1千8百万円の収入となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	33.3	42.6	43.3	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.5	85.6	35.2	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	3.6	6.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	7.9	5.7	19.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期においては業績その他を総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり10円を予定しています。次期の配当につきましては、業績見込み等から、現時点では1株当たり10円(期末)を予想しております。なお、当社は、共英製鋼株式会社と、平成21年10月1日(予定)をもって、株式移転により共同持株会社を設立する予定であり、利益配分に関する基本方針及び次期の配当については、改めて発表する予定です。

(4) 事業等のリスク

① 製品及び原材料の価格変動

当社の主力製品であるネジテツコンを含めた棒鋼製品の価格及び主原料である鉄スクラップの価格は市況により変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、ネジテツコン継手やプレキャストコンクリート継手など市況の影響を受けにくい商品の売上比率を高めることにより、市況変動リスクを軽減し安定した利益を計上できる経営体質を作り上げていく考えです。

② 建設需要の減少

経済構造の成熟化、公共投資の縮小、人口構造の変化等により、国内の建設需要は今後減少するものと考えられます。それに伴い棒鋼製品の需要も減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましてはネジテツコンなど建設業界のニーズに応えた付加価値製品の拡販によりこれに対処し、業績進展に努める考えです。

③ 災害、事故に起因する生産活動の停止等

当社グループの各工場が大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われた場合、また重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、リスクマネジメントの一環として、安全衛生管理、環境管理、品質保証、生産設備について全社的な委員会を組織し、リスクの軽減に努めています。

2. 企業集團の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

鉄 鋼 事 業

棒 鋼 部 門……………JIS規格（JIS-G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS-G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼）による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造販売を行っております。

そ の 他 部 門……………棒鋼加工品販売、砕石等の製造販売、廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理、製鋼原材料の集荷を行っております。

〈主な関係会社〉

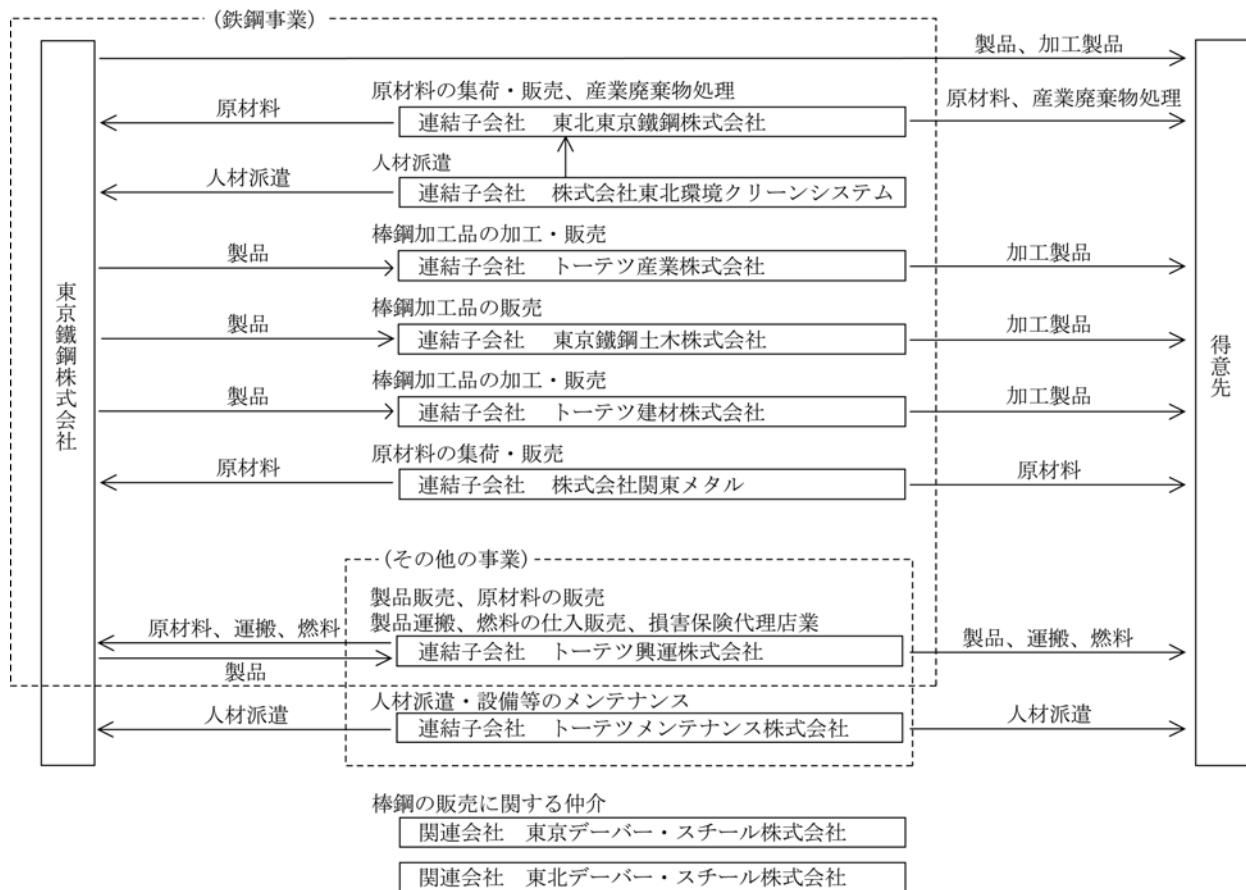
東北東京鐵鋼(株)、トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、
トーテツ建材(株)、(株)関東メタル、(株)東北環境クリーンシステム

その他の事業……………貨物自動車運送事業、石油製品仕入販売、損害保険代理店業、人材派遣、設備及び機械器具のメンテナンス業を行っております。

〈主な関係会社〉

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 東北東京鐵鋼株式会社	青森県八戸市	百万円 275	鐵鋼事業	% 100.0 (15.0)	産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。 当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任…2名	
トーテツ興運株式会社	栃木県小山市	50	その他の事業	100.0 (79.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。 当社の製品運搬を行っております。 役員の兼任…2名、出向…3名	
トーテツ産業株式会社	栃木県小山市	50	鐵鋼事業	100.0 (64.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任…1名、出向…3名	
東京鐵鋼土木株式会社	東京都千代田区	100	鐵鋼事業	100.0 (35.0)	当社製品を販売しております。 役員の兼任…1名、出向…4名	
トーテツメンテナンス株式会社	栃木県小山市	20	その他の事業	100.0 (80.0)	人材派遣及び設備等についてのメンテナンス作業を請負っております。 役員の兼任…1名、出向…3名	
トーテツ建材株式会社	青森県八戸市	50	鐵鋼事業	100.0 (85.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任…1名、出向…2名	
株式会社関東メタル	茨城県猿島郡境町	80	鐵鋼事業	75.0 (60.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任…2名、出向…2名	
株式会社東北環境クリーンシステム	青森県八戸市	33	鐵鋼事業	100.0 (8.4)	人材派遣を行っております。 役員の兼任…1名、出向…2名	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 4. 東北東京鐵鋼株式会社は、特定子会社に該当します。
 5. 平成20年4月1日付で、東京鐵鋼株式会社と有限会社吉栄は合併いたしました。(存続会社 東京鐵鋼株式会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ユーザーである建設業界に対して、当社グループの強みである棒鋼製造技術力、商品開発力を活かして、より高度化、多様化するニーズに応える製品や商品、及び鉄筋工事に関するノウハウを提供することにより、建設工事の省力化、合理化に寄与してまいります。併せて、鉄スクラップのリサイクルや廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理事業を通じ、環境保全企業として社会に貢献してまいります。

(2) 共英製鋼との経営統合について

当社は、昨年5月に共英製鋼株式会社と包括的技術提携に関する合意書を締結し、両社間で技術交流を進めてまいりました。その過程で、両社の持つ経営資源、ノウハウを融合することで企業価値向上を実現できる可能性を認識しました。そのためには、単なる提携関係に留まらず、経営統合に踏み切ることが両社の成長のために最善の選択であるとの共通認識が醸成され、本年3月に持株会社設立による経営統合に関する基本合意に達しました。

本件については、両社間における本件株式移転に係る確定契約の締結、株主総会の承認、公正取引委員会等の関係当局の承認、許認可の取得等本件株式移転に関する諸条件が充足されること、その他本件株式移転に支障を来すおそれのある重要な事由が発生しないことを前提とします。本年10月1日に持株会社を設立し経営統合を行う予定であり、現在統合委員会で、統合準備を進めています。

(3) 目標とする経営指標

当社は、財務体質を強化し、競争力強化のための投資を継続的に実施していくためには十分な営業キャッシュ・フローを獲得することが必要であると考え、連結売上高経常利益率5%以上を確保し、継続することを目標としています。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めています。そのためにネジテツコンの生産と継手など周辺製品の開発、及び提案営業に経営資源を重点的に投入しております。この一環として、昨年5月、本社工場に総額60億円で、品質と生産性の向上を目的とした設備投資を実施し、順調に稼働しております。最新鋭の設備が導入されたことでネジテツコンの拡販に向けての生産体制が整備されました。販売体制についても福岡営業所に続き、本年4月には横浜営業所を開設するなど着々と強化を図っております。

また、東北地区におけるリサイクル事業では、電気炉を頂点として、シュレッダー、炭化炉など一連の処理設備を備えており、廃自動車、廃家電処理に加えて、廃プラなど処理品目の拡大に積極的に取り組み、新たな資源リサイクルの事業化を進めたいと考えております。

本年3月に合意した、共英製鋼株式会社との共同持株会社設立による経営統合は、これらの経営戦略を大きく伸展させるものであり、統合効果の早期実現により、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,558	13,906
受取手形及び売掛金	7,453	5,650
たな卸資産	10,057	—
商品及び製品	—	5,576
原材料及び貯蔵品	—	1,253
繰延税金資産	292	347
その他	200	168
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	22,560	26,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,159	17,003
減価償却累計額	△11,029	△11,267
建物及び構築物(純額)	6,129	5,735
機械装置及び運搬具	39,309	41,164
減価償却累計額	△28,837	△29,576
機械装置及び運搬具(純額)	10,471	11,587
土地	11,677	11,728
リース資産	—	12
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	11
建設仮勘定	991	891
その他	2,707	2,812
減価償却累計額	△2,050	△2,137
その他(純額)	657	675
有形固定資産合計	29,927	30,629
無形固定資産		
投資その他の資産	463	267
投資有価証券	1,256	942
繰延税金資産	35	15
その他	267	161
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,535	1,096
固定資産合計	31,927	31,994
資産合計	54,487	58,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,242	3,783
短期借入金	7,300	8,800
1年内償還予定の社債	120	280
1年内返済予定の長期借入金	1,613	3,813
リース債務	—	3
未払法人税等	605	1,418
賞与引当金	427	466
役員賞与引当金	46	47
その他	2,385	2,319
流動負債合計	18,742	20,932
固定負債		
社債	880	3,100
長期借入金	6,965	4,249
リース債務	—	14
繰延税金負債	416	314
再評価に係る繰延税金負債	579	579
退職給付引当金	2,421	2,381
環境対策引当金	368	368
負ののれん	5	29
その他	450	447
固定負債合計	12,087	11,486
負債合計	30,829	32,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,740	1,739
利益剰余金	15,723	18,719
自己株式	△950	△968
株主資本合計	22,354	25,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395	242
土地再評価差額金	855	855
評価・換算差額等合計	1,250	1,097
少数株主持分	53	42
純資産合計	23,658	26,471
負債純資産合計	54,487	58,889

